

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	東京ボード工業株式会社
【英訳名】	T O K Y O B O A R D I N D U S T R I E S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 弘之
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場二丁目11番1号
【電話番号】	03- 3522- 4138
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 尾股 拓彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場二丁目11番1号
【電話番号】	03- 3522- 4138
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 尾股 拓彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 614, 491	5, 905, 849
経常利益 (千円)	610, 563	811, 774
四半期(当期) 純利益 (千円)	484, 725	568, 733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531, 347	634, 596
純資産額 (千円)	4, 822, 245	4, 124, 797
総資産額 (千円)	11, 676, 295	11, 068, 392
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	196. 78	240. 65
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	38. 4	34. 6

回次	第70期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	79. 75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第70期第 3 四半期から四半期報告書を作成しているため、第69期第 3 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、円安・株高を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅市場においても、消費税率引き上げの影響を受けており、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で減少しております。また、建設労働者不足による工期の遅れや労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、建設現場の工期遅れ等により、売上高は4,614,491千円となりました。また、接着剤原料や光熱費などのコスト上昇に対応するため、仕様の見直し及び製造コスト削減に努めた結果、営業利益は648,010千円、経常利益は610,563千円、四半期純利益484,725千円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

木材環境ソリューション事業におきましては、当第3四半期連結会計期間のマンション着工数は堅調に推移しているものの、建設現場の工期遅れ等により、売上高は4,298,268千円となりました。また、接着剤原料や光熱費などのコスト上昇に対応するため、仕様の見直し及び製造コスト削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は690,446千円となりました。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナントの稼働は堅調に推移したものの、ショッピングタウンカリブ梅島の各テナントの売上減少により歩合家賃が減少して売上高は316,223千円、運営費や経費削減に努め、セグメント利益(営業利益)は155,178千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は11,676,295千円となり、前連結会計年度末に比べ607,903千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が406,051千円増加、建設仮勘定が201,340千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は6,854,050千円となり、前連結会計年度末に比べ89,544千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が42,866千円増加、未払金が40,512千円増加したものの、長期借入金が211,810千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は4,822,245千円となり、前連結会計年度末に比べ697,447千円増加いたしました。四半期純利益の計上が主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,232千円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,120,000
計	13,120,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,369	3,660,369	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,660,369	3,660,369	—	—

(注)平成26年12月25日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	3,660,369	—	221,000	—	19,956

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,459,900	24,599	—
単元未満株式	普通株式 469	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,660,369	—	—
総株主の議決権	—	24,599	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ボード工業株式会社	東京都江東区新木場二丁目11番1号	1,200,000	—	1,200,000	32.78
計	—	1,200,000	—	1,200,000	32.78

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	藤井 貞男	平成26年9月23日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,822	1,798,284
受取手形及び売掛金	※1 1,456,403	※1 1,862,455
商品及び製品	247,695	261,428
仕掛品	68,994	69,971
原材料及び貯蔵品	94,566	102,360
その他	238,654	225,157
貸倒引当金	△ 910	△ 959
流動資産合計	3,783,226	4,318,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,181,664	3,209,748
減価償却累計額	△ 2,264,784	△ 2,309,171
建物及び構築物（純額）	916,879	900,576
機械装置及び運搬具	7,644,872	7,692,430
減価償却累計額	△ 6,995,893	△ 7,164,492
機械装置及び運搬具（純額）	648,978	527,937
土地	5,438,401	5,461,215
建設仮勘定	9,234	210,575
その他	132,823	136,407
減価償却累計額	△ 119,094	△ 123,124
その他（純額）	13,728	13,283
有形固定資産合計	7,027,223	7,113,588
無形固定資産		
無形固定資産合計	31,313	25,532
投資その他の資産		
投資有価証券	66,652	67,914
敷金及び保証金	95,525	95,525
その他	78,851	69,435
貸倒引当金	△ 14,400	△ 14,400
投資その他の資産合計	226,629	218,475
固定資産合計	7,285,165	7,357,596
資産合計	11,068,392	11,676,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 734,127	※1 776,994
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	374,420	395,520
未払金	180,990	221,503
未払法人税等	75,457	13,892
賞与引当金	45,747	44,365
その他	158,549	266,211
流動負債合計	1,645,292	1,794,487
固定負債		
社債	434,000	396,000
長期借入金	2,354,320	2,142,510
繰延税金負債	1,502,876	1,506,374
役員退職慰労引当金	232,667	237,776
退職給付に係る負債	181,650	193,819
受入敷金保証金	334,220	322,488
資産除去債務	258,567	260,595
固定負債合計	5,298,301	5,059,563
負債合計	6,943,594	6,854,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	19,956	90,516
利益剰余金	5,134,262	5,589,463
自己株式	△ 1,560,000	△ 1,430,035
株主資本合計	3,815,218	4,470,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,750	13,562
その他の包括利益累計額合計	12,750	13,562
少数株主持分	296,828	337,738
純資産合計	4,124,797	4,822,245
負債純資産合計	11,068,392	11,676,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,614,491
売上原価	2,903,273
売上総利益	1,711,218
販売費及び一般管理費	1,063,207
営業利益	648,010
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	2,973
受取保険金	8,337
その他	9,749
営業外収益合計	21,253
営業外費用	
支払利息	23,878
社債利息	1,590
株式公開費用	31,236
その他	1,995
営業外費用合計	58,700
経常利益	610,563
特別利益	
固定資産売却益	4,574
受取補償金	5,000
特別利益合計	9,574
税金等調整前四半期純利益	620,137
法人税、住民税及び事業税	84,418
法人税等調整額	5,184
法人税等合計	89,603
少数株主損益調整前四半期純利益	530,534
少数株主利益	45,809
四半期純利益	484,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530,534
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	812
その他の包括利益合計	812
四半期包括利益	531,347
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	485,537
少数株主に係る四半期包括利益	45,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	25,044千円
支払手形	- "	53,424 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	258,525千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,524	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,268	316,223	4,614,491	-	4,614,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,298,268	316,223	4,614,491	-	4,614,491
セグメント利益	690,446	155,178	845,625	△ 197,614	648,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 197,614千円には、内部取引消去18,111千円、各報告セグメントに分配していない
 全社費用△ 215,725千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	196円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	484,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	484,725
普通株式の期中平均株式数(株)	2,463,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

東京ボード工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 切	進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥	真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ボード工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ボード工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。